（財務省及び国土交通省所管）

5 財政投融資特別会計

この会計は、「財政融資資金法」（昭 26 法 100）に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平 19 法 23。以下「法」という。）第 2 条第 1 項第 4 号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産（公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。）の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成 21 年度末をもって廃止されたことに伴い、平成 21 年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

（1） 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
運用利殖金収入	725,662,455
公債金	9,999,999,838
財政融資資金より受入	10,557,175,653
積立金より受入	76,001,532
雑収入	19,230,699
計	21,378,070,178

歳出	
財政融資資金へ繰入	9,999,999,838
事務取扱費	7,152,053
諸支出金	214,119,466
公債等事務取扱費一般会計へ繰入	9,475
国債整理基金特別会計へ繰入	11,135,921,134
予備費	—
計	21,357,201,967

積立金として積み立てる額	20,868,210

（歳　　入）

令和 7 年度における歳入予算額は　23,436,397,274 千円であって、その内訳は

当初予算額	21,638,208,346 千円
予算補正追加額	2,011,951,524 千円
予算補正修正減少額	213,762,596 千円

であり、予算補正追加額は、法第 62 条第 1 項の規定により発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、財政融資資金の運用による利子収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　21,378,070,178 千円

であって、差引き　2,058,327,095 千円

の減少となった。これは公債発行額が予定より少なかったので、公債金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
運用利殖金収入	775,339,488	725,662,455	△ 49,677,032	93
公債金	12,000,000,000	9,999,999,838	△ 2,000,000,161	83
財政融資資金より受入	10,557,175,653	10,557,175,653	0	100
積立金より受入	76,001,532	76,001,532	—	100
雑収入	27,880,601	19,230,699	△ 8,649,902	68
計	23,436,397,274	21,378,070,178	△ 2,058,327,095	91

（歳　　出）

令和 7 年度における歳出予算現額は

歳出予算額　23,436,397,274 千円

〔当初予算額　21,638,208,346 千円
予算補正追加額　2,000,215,504 千円
予算補正修正減少額　202,026,576 千円〕

であり、予算補正追加額は、法第 64 条第 1 項の規定による財政融資資金への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、預託金利子支払等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　21,357,201,967 千円

不用額は　2,079,195,306 千円

であって、不用額は、公債金が予定を下回ったので、財政融資資金へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
財政融資資金へ繰入	12,000,000,000	12,000,000,000	9,999,999,838	—	2,000,000,161	83
事務取扱費	7,537,093	7,537,093	7,152,053	—	385,039	94
諸支出金	272,951,905	272,951,905	214,119,466	—	58,832,438	78
公債等事務取扱費一般会計へ繰入	10,785	10,785	9,475	—	1,309	87
国債整理基金特別会計へ繰入	11,155,847,491	11,155,847,491	11,135,921,134	—	19,926,356	99

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
予　備　費	50,000	50,000	—	—	50,000	—
計	23,436,397,274	23,436,397,274	21,357,201,967	—	2,079,195,306	91

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　令和３年度から令和７年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

（単位　千円）

区　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
特別会計預託金	483,199,259	1,700,740,365	△ 711,568,931	△ 1,199,247,506	△ 61,436,633
資金預託金	△ 125,137,623	106,841,551	4,245,539,500	△ 776,822,204	△ 900,120,892
共済組合預託金	△ 361,189,907	△ 172,008,307	△ 152,500,000	△ 149,153,893	△ 122,500,000
その他預託金	3,716,900,000	1,360,200,000	△ 957,600,000	△ 1,489,000,000	△ 1,341,900,000
計	3,713,771,728	2,995,773,610	2,423,870,569	△ 3,614,223,604	△ 2,425,957,525

（2）　令和３年度から令和７年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

（単位　千円）

区　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
特別会計	84,983,794	156,862,703	124,674,158	71,391,632	31,989,197
政府関係機関	2,456,119,000	2,750,786,000	3,226,500,000	2,768,360,000	3,584,550,000
独立行政法人等	7,704,490,266	7,128,730,357	1,805,987,023	2,257,832,058	1,989,892,407
地方公共団体	3,724,919,997	2,910,778,818	2,825,074,799	2,858,886,156	2,702,945,558
計	13,970,513,057	12,947,157,878	7,982,235,980	7,956,469,846	8,309,377,162

（3）　損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　775,151,266 千円
であって、総損失は　881,225,853 千円
であるので、差引き　106,074,587 千円
の損失を生じた。

この損失は、法第 56 条第１項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

（2）　投　資　勘　定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　入	
償　還　金　収　入	19,507,500
利　子　収　入	2,004,426

歳　出	
産　業　投　資　支　出	671,359,973
事　務　取　扱　費	197,029

（単位　千円）

歳入	
納付金	42,459,756
配当金収入	328,159,914
出資回収金収入	13,952,401
一般会計より受入	270,000,000
株式売払収入	140,622,170
雑収入	5,500
前年度剰余金受入	404,952,489
計	1,221,664,157

歳出	
一般会計へ繰入	28,192,695
先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計へ繰入	203,680,156
国債整理基金特別会計へ繰入	—
予備費	—
計	903,429,853

翌年度の歳入に繰り入れる額	318,234,303

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　982,170,202 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　851,790,046 千円

予算補正追加額　　410,622,170 千円

予算補正修正減少額　　280,242,014 千円

であり、予算補正追加額は、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令７法 40）に基づく改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧法」という。）第 55 条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、「地方公共団体金融機構法」(平 19 法 64)附則第 14 条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入額の減少見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　1,221,664,157 千円

であって、差引き　　239,493,955 千円

の増加となった。これは前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
償還金収入	19,507,500	19,507,500	—	100
利子収入	448,449	2,004,426	1,555,977	446
納付金	22,954,064	42,459,756	19,505,692	184
配当金収入	235,236,844	328,159,914	92,923,070	139
出資回収金収入	15,190,660	13,952,401	△ 1,238,258	91
一般会計より受入	270,000,000	270,000,000	—	100
株式売払収入	140,622,170	140,622,170	—	100
雑収入	2,675	5,500	2,825	205
前年度剰余金受入	278,207,840	404,952,489	126,744,649	145
計	982,170,202	1,221,664,157	239,493,955	124

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　1,021,170,202 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　982,170,202 千円

当初予算額　　851,790,046 千円

予算補正追加額　　330,380,156 千円

予算補正修正減少額　　200,000,000 千円

前年度繰越額　　39,000,000 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、米国関税に対応するため株式会社国際協力銀行が行う日本戦略投資ファシリティを通じた企業支援のための財務基盤強化に要する資金に充てるための出資等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　903,429,853 千円

翌年度繰越額は　　10,000,000 千円

不用額は　　107,740,348 千円

であって、翌年度繰越額は、出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、産業投資支出において、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金及び株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
産業投資支出						
出資金	749,900,000	788,900,000	671,359,973	10,000,000	107,540,026	85
事務取扱費	297,196	297,196	197,029	—	100,166	66
一般会計へ繰入	28,192,695	28,192,695	28,192,695	—	—	100
先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計へ繰入	203,680,156	203,680,156	203,680,156	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入	155	155	—	—	155	—
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	982,170,202	1,021,170,202	903,429,853	10,000,000	107,740,348	88

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（１）　本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

（イ） 投融資実績等

（単位　千円）

投融資先	投融資額 予定	投融資額 実績	現在額	投融資先	投融資額 予定	投融資額 実績	現在額
（貸付金）				株式会社脱炭素化支援機構	35,000,000	29,100,000	54,150,000
株式会社日本政策金融公庫	—	—	332,100	株式会社日本政策投資銀行	70,000,000	70,000,000	2,316,190,723
株式会社商工組合中央金庫	—	—	780,000	株式会社産業革新投資機構	80,000,000	79,999,973	537,499,880
小計	—	—	1,112,100	株式会社海外需要開拓支援機構	10,000,000	8,000,000	140,600,000
（出資金）				株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	16,200,000	—	278,700,000
沖縄振興開発金融公庫	5,000,000	60,000	12,874,750	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	50,000,000	40,000,000	152,042,000
株式会社国際協力銀行	370,000,000	370,000,000	2,532,800,000	その他	—	—	1,428,676,813
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,400,000	—	50,488,320	小計	788,900,000	671,359,973	7,982,829,315
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	150,300,000	74,200,000	478,806,826	合計	788,900,000	671,359,973	7,983,941,415

（ロ） 投融資先事業実施状況

（a） 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、出資金 74,200,000 千円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業及び金属鉱物資源開発支援事業等を行った。

（b） 株式会社脱炭素化支援機構は、出資金 29,100,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

（c） 株式会社日本政策投資銀行は、出資金 70,000,000 千円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。

（d） 株式会社産業革新投資機構は、出資金 79,999,973 千円を受け入れることにより、特定事業活動支援事業を行った。

（e） 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金 8,000,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

（f） 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金 40,000,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

（「株式会社日本政策金融公庫」、「沖縄振興開発金融公庫」及び「株式会社国際協力銀行」については、各機関の項参照）

（2） 令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

投融資先	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
（出資金）					
株式会社日本政策金融公庫	—	—	3,000,000	—	—
沖縄振興開発金融公庫	321,000	—	100,000	100,000	60,000
株式会社国際協力銀行	60,000,000	85,000,000	103,000,000	121,000,000	370,000,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	167,635	—	—	50,000	—
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	—	22,700,000	62,300,000	46,200,000	74,200,000
株式会社脱炭素化支援機構	—	10,200,000	7,850,000	7,000,000	29,100,000

（単位　千円）

投融資先	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
株式会社日本政策投資銀行	80,000,000	50,000,000	90,000,000	95,000,000	70,000,000
株式会社産業革新投資機構	—	—	—	90,499,939	79,999,973
株式会社海外需要開拓支援機構	16,000,000	9,000,000	8,000,000	9,000,000	8,000,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	6,900,000	58,000,000	51,200,000	8,700,000	—
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	1,350,000	21,030,000	2,120,000	25,000,000	40,000,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	24,200,000	—	—	—	—
計	188,938,635	255,930,000	327,570,000	402,549,939	671,359,973

（3）　損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　423,210,697千円
であって、総損失は　203,890,357千円
であるので、差引き　219,320,339千円
の利益を生じた。

この利益は、旧法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

（3）　特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
国有財産売払収入	378,300
雑収入	150,783
前年度剰余金受入	29,583,702
計	30,112,786

歳出	
特定国有財産整備費	5,008,177
事務取扱費	291,043
計	5,299,220

翌年度の歳入に繰り入れる額	24,813,565

（歳　　入）

令和7年度における歳入予算額は　40,439,908千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は　30,112,786千円
であって、差引き　10,327,121千円
の減少となった。これは前年度において国有財産売払収入が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
国有財産売払収入	2,434,254	378,300	△ 2,055,953	15
雑収入	33,237	150,783	117,546	453
前年度剰余金受入	37,972,417	29,583,702	△ 8,388,714	77
計	40,439,908	30,112,786	△ 10,327,121	74

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　5,380,687 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　4,072,404 千円

前年度繰越額　1,308,283 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　5,299,220 千円

不用額は　81,466 千円

であって、不用額は、事務取扱費において、処分財産の地下埋設物撤去に伴う損害賠償金の支払がなかったので、賠償償還及払戻金を要しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
特定国有財産整備費	3,703,066	5,011,349	5,008,177	—	3,172	99
事務取扱費	369,338	369,338	291,043	—	78,294	78
計	4,072,404	5,380,687	5,299,220	—	81,466	98

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、よこはま新港合同庁舎ほか２箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
事務取扱費	7,001,359	7,152,053	150,693		運用収入	631,160,432	751,770,972	120,610,540	
諸支出金	168,102,236	222,763,869	54,661,633		有価証券利子	6,649,982	11,962,594	5,312,612	
運用手数料	20,889	20,415	△ 473		貸付金利子	623,831,321	738,812,625	114,981,304	貸付金の利率が上昇したこと等のため
有価証券売却損	3,192,630	—	△ 3,192,630		有価証券売却益	679,128	995,752	316,623	
預託金利子	164,888,716	222,743,454	57,854,738	預託金の利率が上昇したこと等のため	雑収入	17,131,875	23,380,293	6,248,417	指定預金利子収入が増加したこと等のため
公債金利子	489,996,477	623,398,955	133,402,477	公債金の利率が上昇したこと等のため	本年度損失	39,092,366	106,074,587	66,982,221	
財政融資資金証券利子	—	651,800	651,800						
公債等発行諸費	607,456	601,236	△ 6,220						
公債発行差金償却	21,677,144	26,657,939	4,980,794						
合計	687,384,674	881,225,853	193,841,179		合計	687,384,674	881,225,853	193,841,179	

財政融資資金勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
現金預金	1,662,221,531	66,510,688	△ 1,595,710,843	年度末において、保有していた現金預金が減少したため	預託金	34,254,043,117	31,828,085,592	△ 2,425,957,525	
有価証券					特別会計預託金	21,441,172,893	21,379,736,260	△ 61,436,633	
国債	1,199,032,700	3,499,655,300	2,300,622,600		資金預託金	3,947,085,223	3,046,964,331	△ 900,120,892	防衛力強化資金の預託が減少したこと等のため
売戻条件付利付国債	1,199,032,700	1,799,884,800	600,852,100		共済組合預託金	1,387,700,000	1,265,200,000	△ 122,500,000	
国庫短期証券	—	1,699,770,500	1,699,770,500		その他預託金	7,478,085,000	6,136,185,000	△ 1,341,900,000	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金の預託が減少したこと等のため
貸付金	123,629,554,257	119,886,145,251	△ 3,743,409,005		公債	91,406,861,550	90,921,374,250	△ 485,487,300	
一般会計及特別会計貸付金	13,049,289,420	10,457,928,024	△ 2,591,361,395	交付税及び譲与税配付金特別会計に対する貸付けが減少したこと等のため	補償金返還金	450,455	470,455	20,000	
政府関係機関貸付金	23,762,846,377	24,008,486,547	245,640,170		未払費用	120,406,787	148,676,192	28,269,404	
地方公共団体貸付金	39,187,635,421	38,054,098,700	△ 1,133,536,721		前受金	4,151,965	2,370	△ 4,149,594	
特別法人貸付金	47,629,783,038	47,365,631,980	△ 264,151,058		長期前受収益	262,760,758	240,889,196	△ 21,871,561	
未収収益	86,745,193	112,853,711	26,108,517		繰越利益				
公債発行差金	448,908,634	445,795,613	△ 3,113,020		金利変動準備金	1,016,998,658	977,906,292	△ 39,092,366	
購入証券経過利子	118,609	369,197	250,587						
本年度損失	39,092,366	106,074,587	66,982,221						
合計	127,065,673,293	124,117,404,349	△ 2,948,268,944		合計	127,065,673,293	124,117,404,349	△ 2,948,268,944	

（注）1　売戻条件付利付国債については、日本銀行から買い入れているものである。
2　法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、7年度は実施せず、7年度末における当該金額の残高はない。

投　資　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
事務取扱費	530,093	197,029	△ 333,064		貸付金利息	415,566	372,678	△ 42,888	
					預託金利子	327,391	1,691,118	1,363,727	
出資金償却損	25,358,719	—	△ 25,358,719		納付金	62,016,205	42,459,756	△19,556,449	
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	30,000,000	—	△ 30,000,000	「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令7法8）第2条の規定による改正前の法附則第10条第3項の規定による地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入がなかったため	株式会社日本政策金融公庫納付金	34,026	803,081	769,055	
					株式会社国際協力銀行納付金	31,116,086	41,595,954	10,479,867	
					独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	59,201	60,721	1,519	
					独立行政法人都市再生機構納付金	806,890	—	△ 806,890	
先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計へ繰入	—	203,680,156	203,680,156	法第68条の2の規定により、先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計への繰入を行ったため	地方公共団体金融機構納付金	30,000,000	—	△30,000,000	納付金がなかったため
					株式配当金	326,962,478	328,159,914	1,197,436	
雑損	—	13,172	13,172		日本たばこ産業株式会社配当金	129,333,359	156,000,031	26,666,672	
本年度利益	342,666,509	219,320,339	△123,346,169		日本電信電話株式会社配当金	151,753,888	153,213,060	1,459,172	
					株式会社日本政策投資銀行配当金	21,379,856	16,143,973	△ 5,235,883	
					株式会社商工組合中央金庫配当金	3,048,000	2,702,850	△ 345,150	

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
					株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金	—	100,000	100,000	
					株式会社産業革新投資機構配当金	21,447,374	—	△ 21,447,374	
					株式処分益	8,828,440	50,527,170	41,698,730	株式会社商工組合中央金庫の株式の売払いに伴い株式処分益が増加したため
					雑収入	5,241	60	△ 5,181	
合計	398,555,322	423,210,697	24,655,374		合計	398,555,322	423,210,697	24,655,374	

投　資　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
現金預金	404,952,489	318,234,303	△ 86,718,185	年度末において、保有していた現金預金が減少したため	資本	3,321,187,717	3,591,187,717	270,000,000	
未収収益	72,769	132,139	59,370		利益積立金	4,177,340,817	4,491,814,632	314,473,814	
貸付金	20,619,600	1,112,100	△ 19,507,500		本年度利益	342,666,509	219,320,339	△123,346,169	
土地等	24,991	12,118	△ 12,873		固定資産評価差益	10,135,332,096	12,125,238,036	1,989,905,939	国有財産の価格改定に伴い固定資産評価差益が増加したため
出資金	17,550,857,291	20,108,070,063	2,557,212,772	国有財産の価格改定等に伴い出資金が増加したため					
合計	17,976,527,141	20,427,560,725	2,451,033,583		合計	17,976,527,141	20,427,560,725	2,451,033,583	

（注）旧法第57条第5項の規定による一般会計への7年度繰入額28,192,695千円は、全額利益積立金を減額して整理した。